

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月20日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為 替ヘッジなしコース（目標払出し型） グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限 定為替ヘッジコース（目標払出し型）
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為 替ヘッジなしコース（目標払出し型） 3兆円を上限とします。 グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限 定為替ヘッジコース（目標払出し型） 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年10月28日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について「グローバル・アロケーション・ファンド」を構成するファンドのうち、「グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)」および「グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)」が2023年1月27日付で満期償還することに伴う記載事項の一部変更等を行うため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<訂正前>

ファンドの正式名称	略 称	
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）	毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算
グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）	年2回決算・為替ヘッジなしコース	年2回決算
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）	毎月決算・限定為替ヘッジコース	毎月決算
グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）	年2回決算・限定為替ヘッジコース	年2回決算

愛称として「世界街道」という名称を用いることがあります。

なお、上記すべてのファンドを総称して「グローバル・アロケーション・ファンド」、「毎月決算・為替ヘッジなしコース」と「年2回決算・為替ヘッジなしコース」を総称して「為替ヘッジなしコース」、「毎月決算・限定為替ヘッジコース」と「年2回決算・限定為替ヘッジコース」を総称して「限定為替ヘッジコース」という場合があります。

また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

<訂正後>

ファンドの正式名称	略 称
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）	毎月決算・為替ヘッジなしコース
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）	毎月決算・限定為替ヘッジコース

愛称として「世界街道」という名称を用いることがあります。

なお、上記のファンドを総称して「グローバル・アロケーション・ファンド」、「毎月決算・為替ヘッジなしコース」を「為替ヘッジなしコース」、「毎月決算・限定為替ヘッジコース」を「限定為替ヘッジコース」という場合があります。

また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

(7)【申込期間】

<訂正前>

毎月決算の各コースの申込期間は、2022年10月28日から2023年4月27日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

年2回決算の各コースの申込期間は、2022年10月28日から2023年1月19日までです。

年2回決算の各コースの信託期間は2023年1月27日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。

<訂正後>

2022年10月28日から2023年4月27日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

a. ファンドの目的及び基本的性格

(略)

属性区分表

<毎月決算・為替ヘッジなしコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株		日本	あり
	年4回		()
債券		北米	
一般	年6回(隔月)		
公債		欧州	
社債	年12回(毎月)		なし
その他債券		アジア	
クレジット属性	日々		
()		オセアニア	
	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
()		中近東(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<年2回決算・為替ヘッジなしコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株		日本	あり
	年4回		()
債券		北米	
一般	年6回(隔月)		
公債		欧州	
社債	年12回(毎月)		なし
その他債券		アジア	
クレジット属性	日々		
()		オセアニア	
	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
()		中近東(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<毎月決算・限定為替ヘッジコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株		日本	あり
	年4回		(限定ヘッジ)
債券		北米	
一般	年6回(隔月)		
公債		欧州	
社債	年12回(毎月)		なし
その他債券		アジア	
クレジット属性	日々		
()		オセアニア	
	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
()		中近東(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<年2回決算・限定為替ヘッジコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株		日本	あり
	年4回		(限定ヘッジ)
債券		北米	
一般	年6回(隔月)		
公債		欧州	
社債	年12回(毎月)		なし
その他債券		アジア	
クレジット属性	日々		
()		オセアニア	
	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
()		中近東(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各コース共通>

債券 その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (限定ヘッジ)(注)	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

b. ファンドの特色

1 ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンド*の運用成果を反映する指数連動債に投資し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

*正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」(以下「参照ファンド」という場合があります。)です。参照ファンドはブラックロックが運用を行います。

●指数連動債が参照する指数は、参照ファンドの運用成果に基づき円ベースで算出されますが、為替取引の有無により以下の通り区別されます。

コース名	毎月決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型)	毎月決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型) 年2回決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型)
参照指数	グローバル・アロケーション・ファンド・ インデックス(為替ヘッジなし)	グローバル・アロケーション・ファンド・ インデックス(限定為替ヘッジ)
為替取引	なし	あり(米ドル売り/円買い)

(略)

3 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

※各コースの信託期間は、毎月決算・為替ヘッジなしコース/毎月決算・限定為替ヘッジコースが2028年1月27日まで、年2回決算・為替ヘッジなしコース/年2回決算・限定為替ヘッジコースが2023年1月27日までとなります。信託期間が異なりますのでご注意ください。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

(略)

指数連動債の概要

発行体 : スター・ヘリオス・ピーエルシー

通貨 : 円建て

利金 : 各債券において1年ごとに所定の率(利金乗数)を債券価格に乗じて得た額に基づいて計算されます。したがって、1年ごとに更新され、変動します。

利金乗数

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債 A 17.4%

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債 B 4.0%

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債 C 17.4%

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債 D 4.0%

利払い回数 : 原則として、連動債 A および C は年12回、連動債 B および D は年 2 回

満期償還日 : 連動債AおよびCは2028年1月18日、連動債BおよびDは2023年1月20日

指数連動債は所定の要件(指数算出者の事前申出による残存期間の短縮化を含みます。)により繰上償還される場合があります。

(略)

■ 分配方針

原則として、毎月決算の各コースでは毎月27日(休業日の場合は翌営業日。)、年2回決算の各コースでは年2回(毎年1月、7月の各月27日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、分配を行います。

各コースの分配金の決定にあたっては、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取利金額の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(毎月決算の各コース1.2%(年当たり14.4%)、年2回決算の各コース1%(年当たり2%))を乗じて得た額を上限とします。

各コースの目標払出し額は、毎年1月に決定され、その適用は毎月決算の各コースでは2月から、年2回決算の各コースでは7月からとなります。

【毎月決算の各コース】



【年2回決算の各コース】



- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

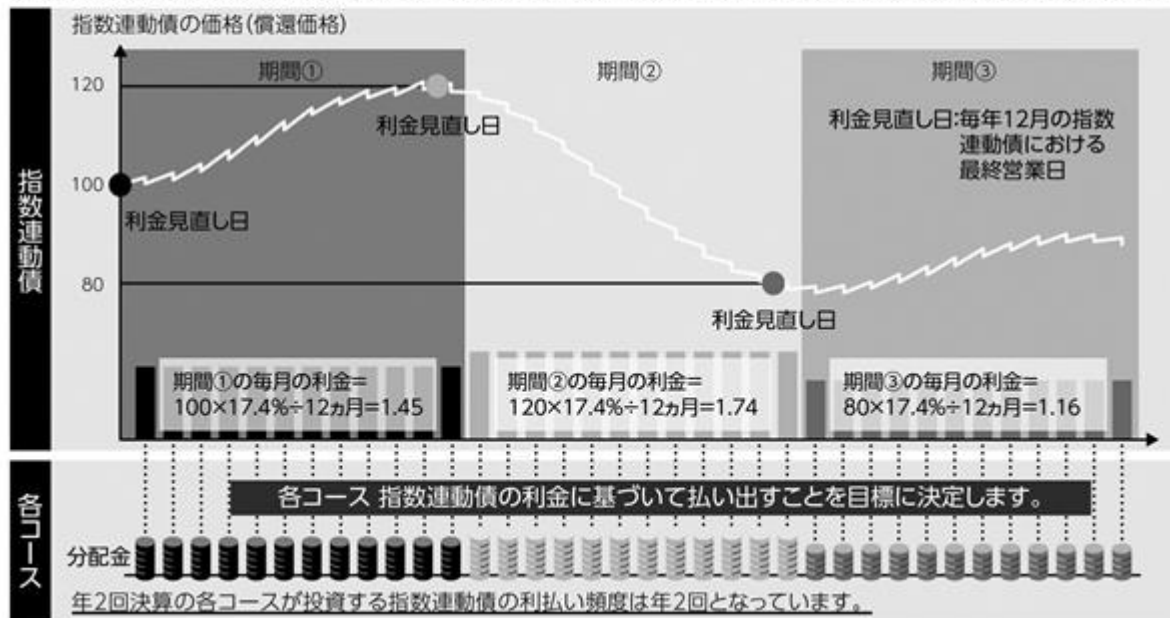
■ 指数連動債の利金について

- ◆ 指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年ごとに到来する特定日(以下「利金見直し日」といいます。)の指数連動債の価格に所定の利金乗数(連動債A/C:年当たり17.4%、連動債B/D:年当たり4%)を乗じて得た額に基づいて計算されます。利金が支払われると指数連動債の価値も利金分減少していく仕組みです。各コースにおいて、投資収益が十分でない場合に分配を行うと、実質的に元本の払い戻しとなることがあります。その場合、各コースの基準価額が大きく下落することがあります。

指数連動債の利金決定のイメージ図(利金乗数17.4%、利払いが毎月の場合)

$$\text{利金} = \text{利金見直し日の指数連動債の価格} \times \text{利金乗数} \div 12\text{ヵ月}$$

※利金乗数とは、指数連動債の利金算出の際に、利金見直し日の指数連動債の価格に乗ずる数値として使用される所定の率をいいます。



(略)

■ 基準価額と分配金のイメージ図

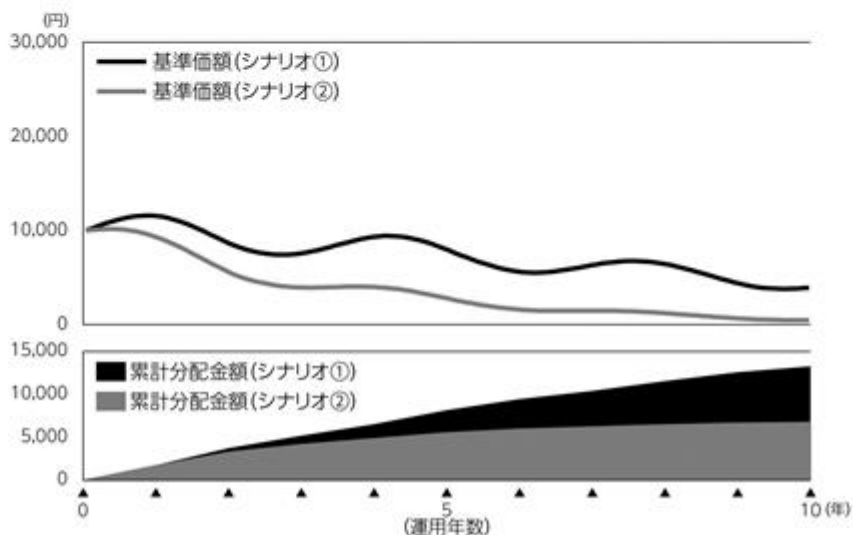
- ◆ 分配金を多く受け取るほど基準価額はより大きく下落するので、投資環境にかかわらず換金代金または償還金は少なくなります。
- ◆ 好調な投資環境では、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるので再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、受け取る分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。
- ◆ 投資環境が不振であると、分配金による基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。
- ◆ 投資者における実際の損益（課税前）は、すでにお受け取りになった分配金と換金代金（または償還金）を合算した額と、購入代金（購入時手数料を含む）の差額になります。

毎月決算

- ・為替ヘッジなしコース
- ・限定為替ヘッジコース

シナリオ①：
投資収益率を年率10%程度と
仮定した場合

シナリオ②：
投資収益率を年率-10%程度と
仮定した場合

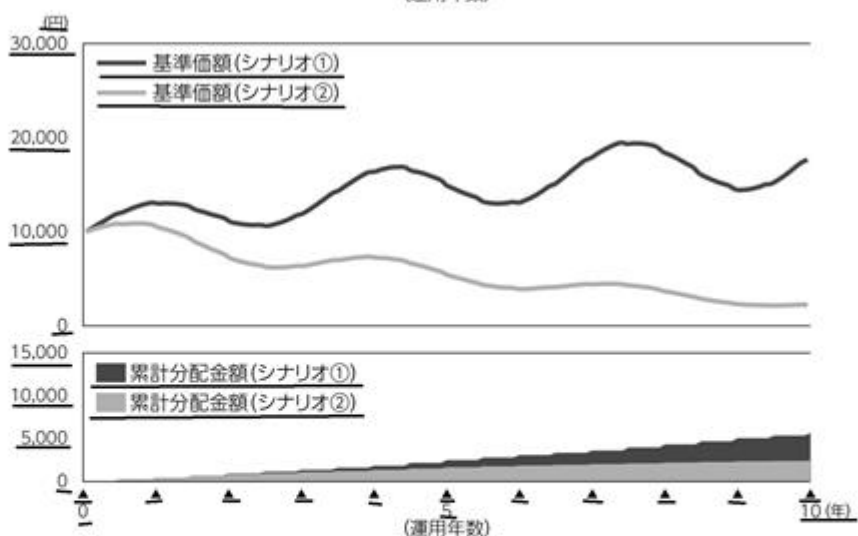


年2回決算

- ・為替ヘッジなしコース
- ・限定為替ヘッジコース

シナリオ①：
投資収益率を年率10%程度と
仮定した場合

シナリオ②：
投資収益率を年率-10%程度と
仮定した場合



上記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、各コースで指数連動債を常に100%組み入れ、運用管理費用（信託報酬）などのコストを控除せず、利金相当額を全額分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものです。実際の運用では、指数連動債を常に100%組み入れることはできませんし、運用管理費用（信託報酬）や指数連動債の取引コストなどががかかります。また、利金相当額を全額分配金として払い出すわけではありません。投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益は課税対象となります。上記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものではありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なることがあります。

（略）

指数連動債の概要

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし・限定為替ヘッジ）連動債シリーズ

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）連動債A（“連動債A”）

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）連動債B（“連動債B”）

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C(“連動債C”)

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債D(“連動債D”)

- 発行体 : STAR Helios plc (アイルランド籍特別目的会社)
- 計算代理人 : UBS銀行ロンドン支店
- 通貨 : 円建て
- 発行価格 : 100.00%
- 参照指数 : 連動債Aおよび連動債B :
 グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)
連動債Cおよび連動債D :
 グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)
- 条件決定日 : 2013年2月11日
- 債券発行日 : 2013年2月13日
- 満期評価日 : 連動債Aおよび連動債C : 2028年1月10日
連動債Bおよび連動債D : 2023年1月6日
- 満期償還日 : 連動債Aおよび連動債C : 2028年1月18日
連動債Bおよび連動債D : 2023年1月20日
 (条件決定日/債券発行日/満期評価日/満期償還日は、市場混乱事由など、英文タームシートに記載される条件に従い、調整される場合があります。)
- 債券価格 : 原則として、参照指数の日々の変動率と同程度に変動します。ただし、利落ち日(原則として、クーポン支払日の4営業日前)には、利落ち前の債券価格において変動率が同程度の関係となります。債券価格は、計算代理人が市場実勢に基づいて計算を行います。
- クーポン : 以下の算式に従って計算代理人の単独の裁量によって決定されます。したがって、期間毎に更新され、変動します。
連動債Aおよび連動債C :

$$\text{クーポン} = \frac{\text{利金見直し日における指数連動債の価格} \times \text{利金乗数}}{12}$$

連動債Bおよび連動債D :

$$\text{クーポン} = \frac{\text{利金見直し日における指数連動債の価格} \times \text{利金乗数}}{2}$$
- 利金乗数 : 連動債Aおよび連動債Cの場合 : 17.4%
連動債Bおよび連動債Dの場合 : 4%
 (なお、計算代理人は単独の裁量で利金乗数を変更することができます)
- 利金 : 毎年12月の最終営業日
- 見直し日 : (当初は条件決定日とする)
- クーポン : 連動債Aおよび連動債Cの場合 :
- 支払日 : 毎月18日
連動債Bおよび連動債Dの場合 :
 毎年1月、7月の18日

上記指数連動債の概要は、英文タームシートの抄訳です。

<訂正後>

a. ファンドの目的及び基本的性格

(略)

属性区分表

<毎月決算・為替ヘッジなしコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株	年4回	日本	あり
			()
債券		北米	
一般	年6回(隔月)		
公債		欧州	
社債	年12回(毎月)		なし
その他債券		アジア	
クレジット属性	日々		
()		オセアニア	
	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
()		中近東(中東)	
資産複合			
()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<毎月決算・限定為替ヘッジコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株		日本	あり
	年4回		(限定ヘッジ)
債券		北米	
一般	年6回(隔月)		
公債		欧州	
社債	年12回(毎月)		なし
その他債券		アジア	
クレジット属性	日々		
()		オセアニア	
	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
()			
		中近東(中東)	
資産複合			
()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各コース共通>

債券 その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (限定ヘッジ)(注)	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

b. ファンドの特色

1 ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンド*の運用成果を反映する指数連動債に投資し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

*正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」(以下「参照ファンド」という場合があります。)です。参照ファンドはブラックロックが運用を行います。参照ファンドについては3ページをご覧ください。

●指数連動債が参照する指数は、参照ファンドの運用成果に基づき円ベースで算出されますが、為替取引の有無により以下の通り区別されます。

コース名	毎月決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型)	毎月決算・限定為替ヘッジコース (目標払出し型)
参照指数	グローバル・アロケーション・ファンド・ インデックス(為替ヘッジなし)	グローバル・アロケーション・ファンド・ インデックス(限定為替ヘッジ)
為替取引	なし	あり(米ドル売り/円買い)

(略)

3 為替ヘッジの有無に応じて2つのコースからお選びいただけます。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

(略)

指数連動債の概要

発行体 : スター・ヘリオス・ピーエルシー
通貨 : 円建て
利金 : 各債券において1年ごとに所定の率(利金乗数)を債券価格に乗じて得た額に基づいて計算されます。したがって、1年ごとに更新され、変動します。

利金乗数

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債A 17.4%
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C 17.4%

利払い回数 : 原則として年12回

満期償還日 : 2028年1月18日

指数連動債は所定の要件(指数算出者の事前申出による残存期間の短縮化を含みません。)により繰上償還される場合があります。

(略)

■ 分配方針

原則として毎月27日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、分配を行います。

各コースの分配金の決定にあたっては、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取利金額の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(1.2%(年当たり14.4%))を乗じて得た額を上限とします。

各コースの目標払出し額は、毎年1月に決定され、その適用は2月からとなります。



◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

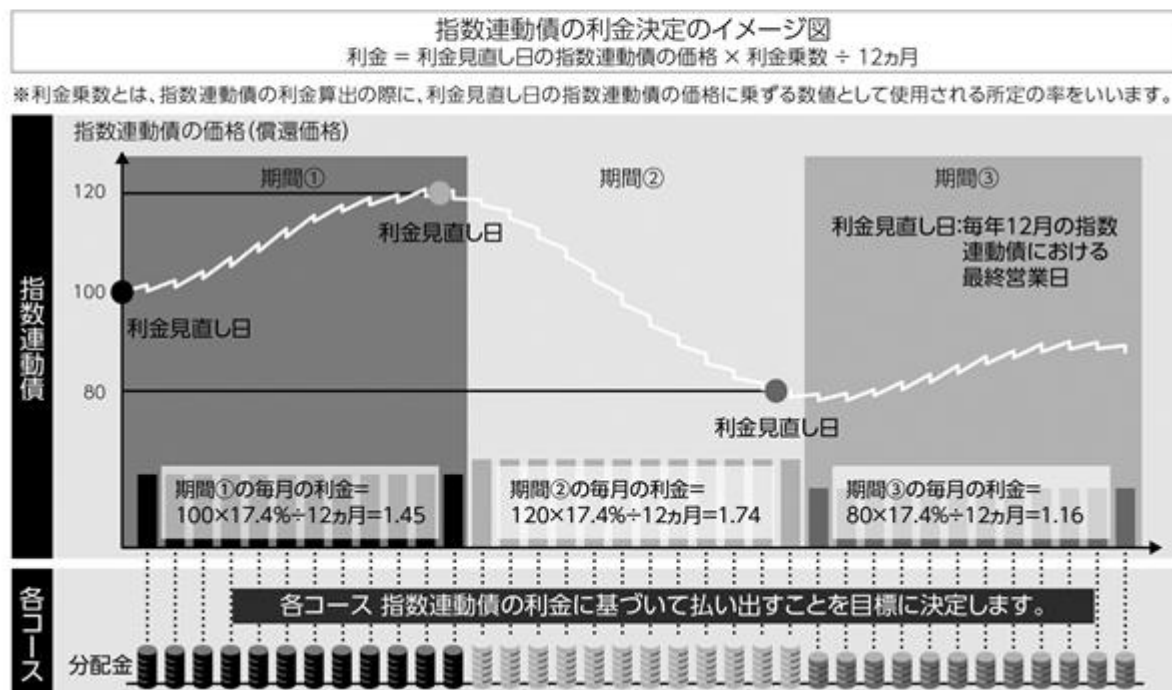
◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ 指数連動債の利金について

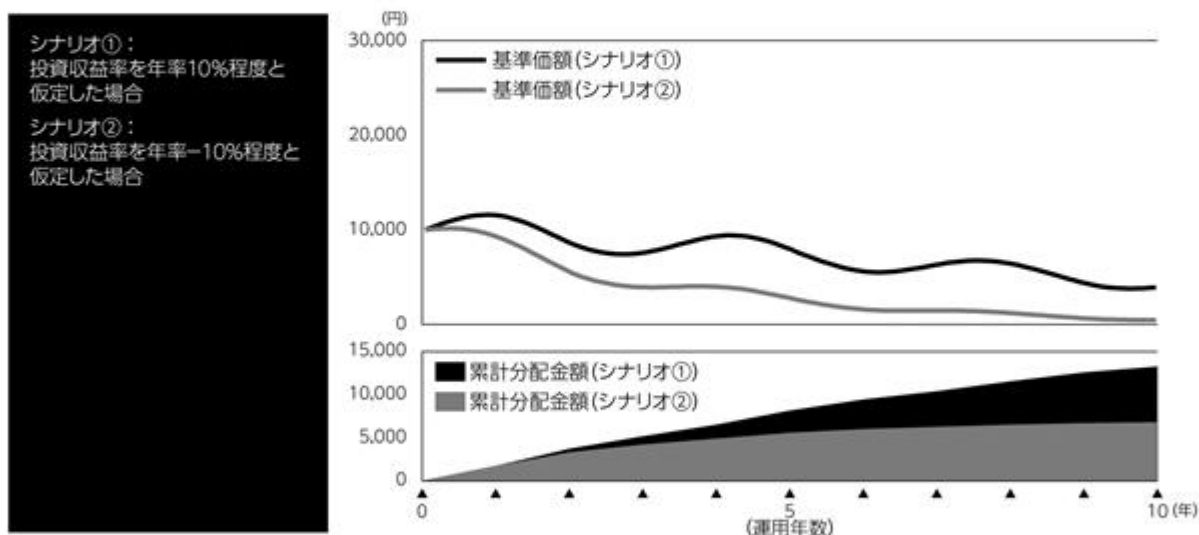
◆指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年ごとに到来する特定日(以下「利金見直し日」といいます。)の指数連動債の価格に所定の利金乗数(年当たり17.4%)を乗じて得た額に基づいて計算されます。利金が支払われると指数連動債の価値も利金分減少していく仕組みです。各コースにおいて、投資収益が十分でない場合に分配を行うと、実質的に元本の払い戻しとなることがあります。その場合、各コースの基準価額が大きく下落することがあります。



(略)

■ 基準価額と分配金のイメージ図

- ◆ 分配金を多く受け取るほど基準価額はより大きく下落するので、投資環境にかかわらず換金代金または償還金は少なくなります。
- ◆ 好調な投資環境では、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるので再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、受け取る分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。
- ◆ 投資環境が不振であると、分配金による基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。
- ◆ 投資者における実際の損益（課税前）は、すでにお受け取りになった分配金と換金代金（または償還金）を合算した額と、購入代金（購入時手数料を含む）の差額になります。



上記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、各コースで指数連動債を常に100%組み入れ、運用管理費用(信託報酬)などのコストを控除せず、利金相当額を全額分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものです。実際の運用では、指数連動債を常に100%組み入れることはできませんし、運用管理費用(信託報酬)や指数連動債の取引コストなどがかかります。また、利金相当額を全額分配金として払い出すわけではありません。投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益は課税対象となります。上記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものではありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なることがあります。

(略)

指数連動債の概要

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし・限定為替ヘッジ）連動債シリーズ

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）連動債A（“連動債A”）

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債C（“連動債C”）

発行体 : STAR Helios plc（アイルランド籍特別目的会社）

計算代理人 : UBS銀行ロンドン支店

通貨 : 円建て

発行価格 : 100.00%

参照指数 : 連動債A :

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）

連動債C :

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）

条件決定日 : 2013年2月11日

債券発行日 : 2013年2月13日

- 満期評価日 : 2028年1月10日
- 満期償還日 : 2028年1月18日
 （条件決定日 / 債券発行日 / 満期評価日 / 満期償還日は、市場混乱事由など、英文タームシートに記載される条件に従い、調整される場合があります。）
- 債券価格 : 原則として、参照指数の日々の変動率と同程度に変動します。ただし、利落ち日（原則として、クーポン支払日の4営業日前）には、利落ち前の債券価格において変動率が同程度の関係となります。債券価格は、計算代理人が市場実勢に基づいて計算を行います。
- クーポン : 以下の算式に従って計算代理人の単独の裁量によって決定されます。したがって、期間毎に更新され、変動します。

$$\text{クーポン} = \text{利金見直し日における指数連動債の価格} \times \text{利金乗数} \div 12$$
- 利金乗数 : 17.4%
 （なお、計算代理人は単独の裁量で利金乗数を変更することができます）
- 利金 : 毎年12月の最終営業日
- 見直し日 : （当初は条件決定日とする）
- クーポン : 毎月18日
- 支払日

上記指数連動債の概要は、英文タームシートの抄訳です。

（２）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

毎月決算・為替ヘッジなしコース / 毎月決算・限定為替ヘッジコース

2013年2月8日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2022年4月28日	信託期間を2028年1月27日までに変更（当初は2023年1月27日まで）

年2回決算・為替ヘッジなしコース / 年2回決算・限定為替ヘッジコース

2013年2月8日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

< 訂正後 >

2013年2月8日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2022年4月28日	信託期間を2028年1月27日までに変更（当初は2023年1月27日まで）

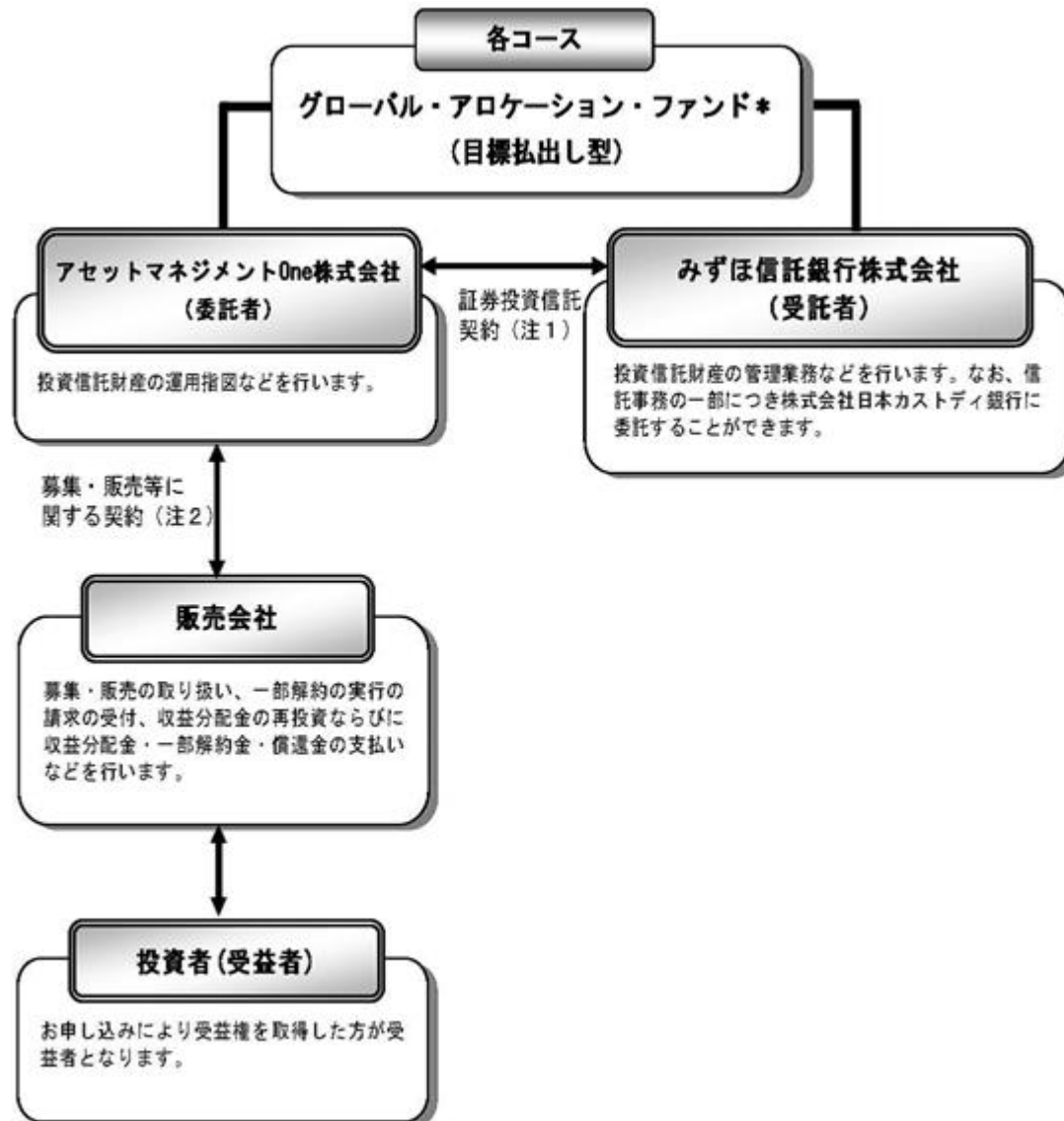
（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

a. ファンドの仕組み

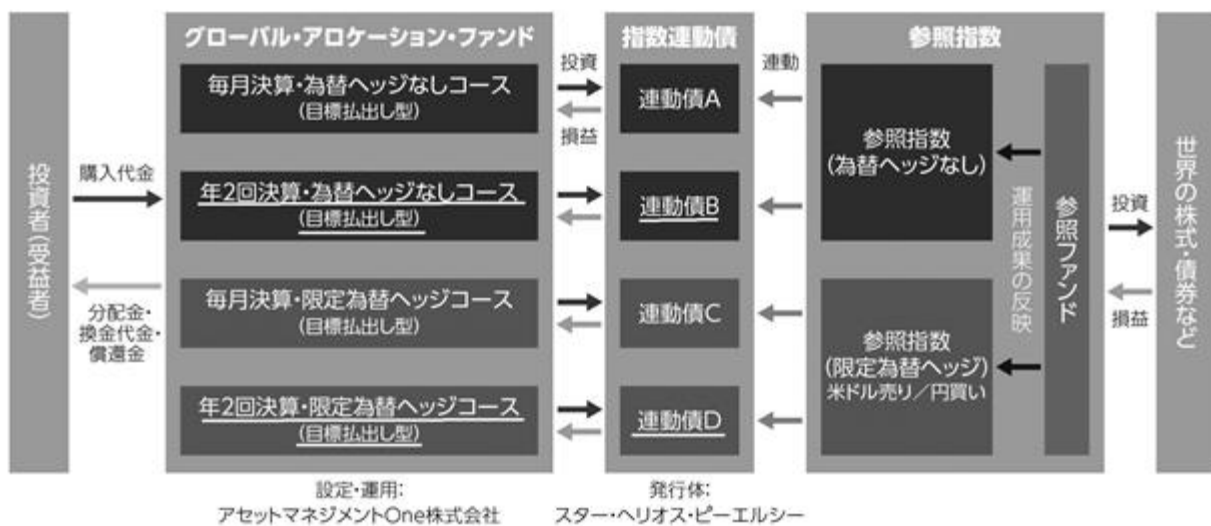
図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・ 為替ヘッジなしコー ス	年2回決算・ 為替ヘッジなし コース	毎月決算・ 限定為替ヘッジ コース	年2回決算・ 限定為替ヘッジ コース
-------------------------	--------------------------	-------------------------	--------------------------



(略)

■ ファンドの仕組み



・投資対象とする指数連動債は、「為替ヘッジなしコース」ではグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）連動債A / B、「限定為替ヘッジコース」ではグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債C / Dとなります。

・指数連動債ごとに利金を計算する際に用いる利金乗数が異なります。

・指数連動債は円建てです。

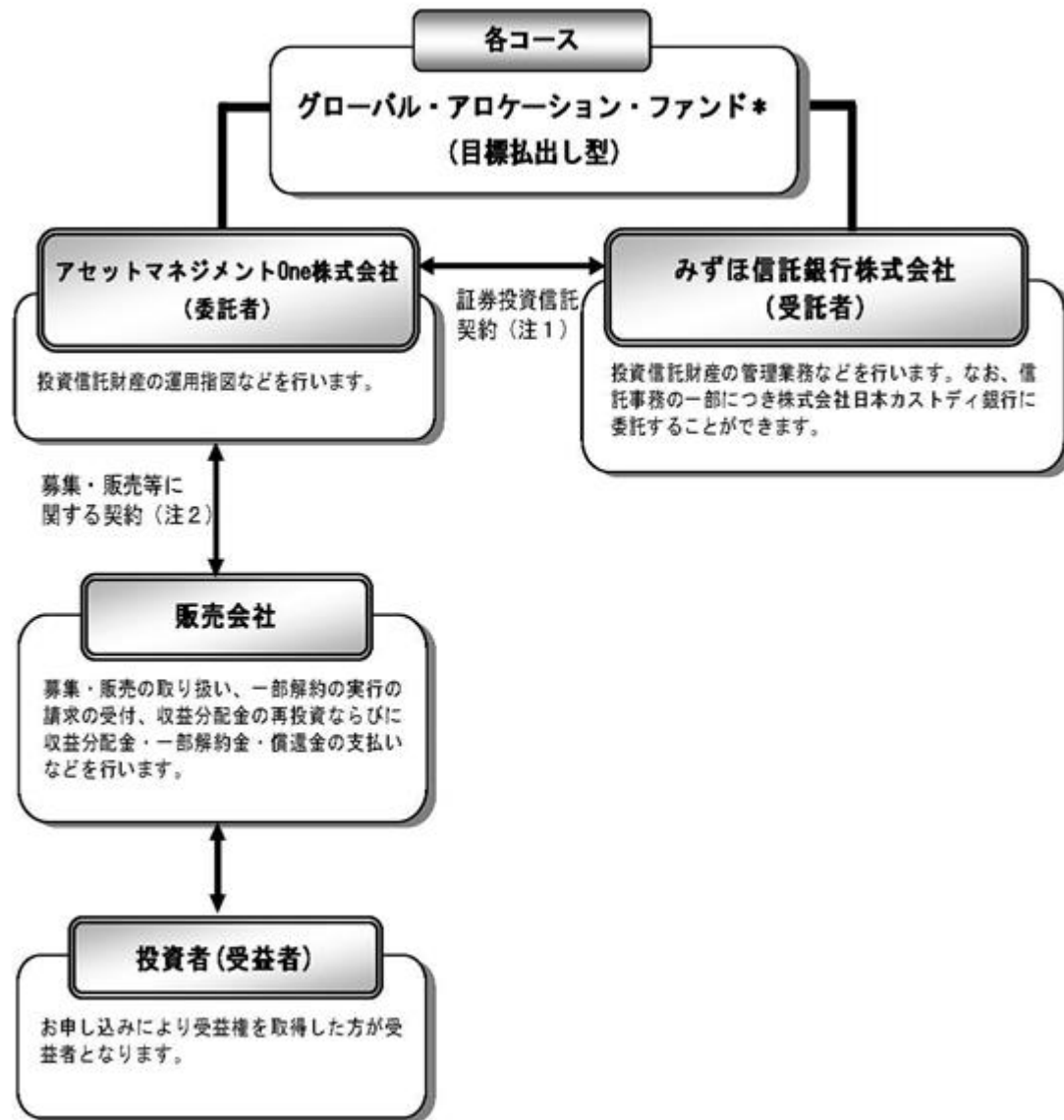
（略）

< 訂正後 >

a . ファンドの仕組み

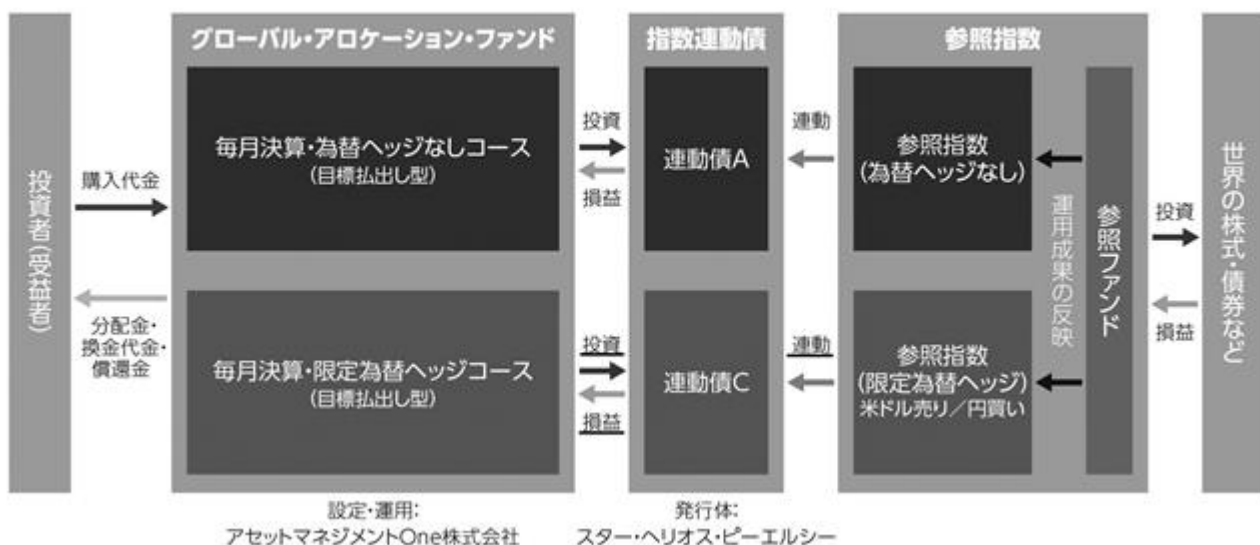
図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算・限定為替ヘッジコース
-----------------	-----------------



(略)

■ ファンドの仕組み



- ・投資対象とする指数連動債は、「為替ヘッジなしコース」ではグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）連動債A、「限定為替ヘッジコース」ではグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債Cとなります。
- ・指数連動債は円建てです。

(略)

2【投資方針】

<訂正前>

・下記の*1、*2、*3、*4には次の表をあてはめてご覧ください。

	*1	*2	*3	*4
毎月決算・ 為替ヘッジなしコース			毎月の	(為替ヘッジなし)連動債 A
年2回決算・ 為替ヘッジなしコース	—	—	年2回の	(為替ヘッジなし)連動債 B
毎月決算・ 限定為替ヘッジコース	と米ドル売り/円 買いの為替取引の 損益	と為替取引	毎月の	(限定為替ヘッジ)連動債 C
年2回決算・ 限定為替ヘッジコース	と米ドル売り/円 買いの為替取引の 損益	と為替取引	年2回の	(限定為替ヘッジ)連動債 D

<訂正後>

・下記の*1、*2、*3には次の表をあてはめてご覧ください。

	*1	*2	*3
毎月決算・ 為替ヘッジなしコース			(為替ヘッジなし)連動債A
毎月決算・ 限定為替ヘッジコース	と米ドル売り/円買 いの為替取引の損益	と為替取引	(限定為替ヘッジ)連動債C

(1)【投資方針】

<訂正前>

a. 基本方針

各コースは、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド(以下「参照ファンド」といいます。)の運用成果*1を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資*2で得られる収益の獲得と、*3分配実施(実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。)による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。

b. 運用の方法

(略)

(口)投資態度

原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス*4(以下「指数連動債」といいます。)を高位に組み入れます。指数連動債は、参照ファンドの運用成果*1に基づき算出される指数(以下「参照指数」といいます。)の値動きを反映する仕組みを有し、参照ファンド等を担保資産として特別目的会社により発行されるものです。

(略)

<訂正後>

a.基本方針

各コースは、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド(以下「参照ファンド」といいます。)の運用成果*1を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資*2で得られる収益の獲得と、毎月の分配実施(実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。)による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。

b.運用の方法

(略)

(口)投資態度

原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス*3(以下「指数連動債」といいます。)を高位に組み入れます。指数連動債は、参照ファンドの運用成果*1に基づき算出される指数(以下「参照指数」といいます。)の値動きを反映する仕組みを有し、参照ファンド等を担保資産として特別目的会社により発行されるものです。

(略)

(4)【分配方針】

<訂正前>

a.収益分配方針

<毎月決算の各コース>

収益分配は原則として、毎月27日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配(実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。)を行います。

- 1.分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2.分配金額は、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。
- 3.留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<年2回決算の各コース>

収益分配は年2回、原則として、1月、7月の各月27日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配(実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。)を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 収益分配方式

<各コース共通>

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(略)

c. 損失の繰り越し

<各コース共通>

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

<各コース共通>

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

<訂正後>

a. 収益分配方針

収益分配は原則として、毎月27日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配(実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。)を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 収益分配方式

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(略)

c. 損失の繰り越し

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

3【投資リスク】

(略)

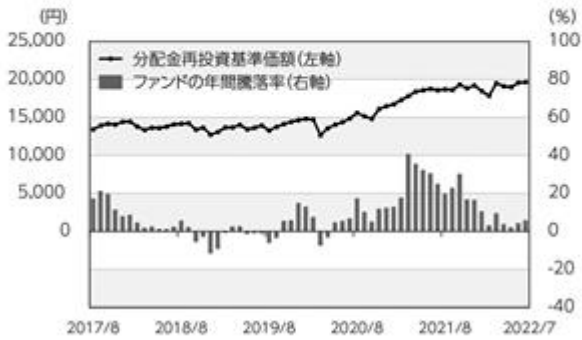
「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

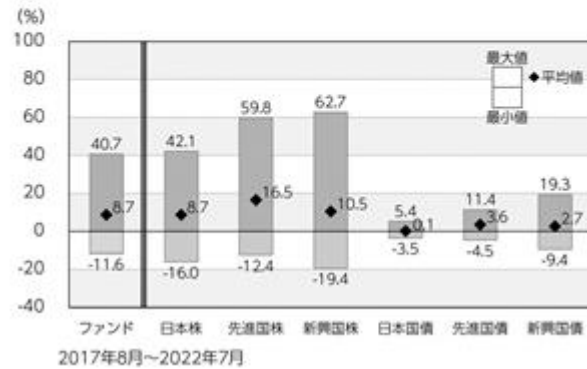
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

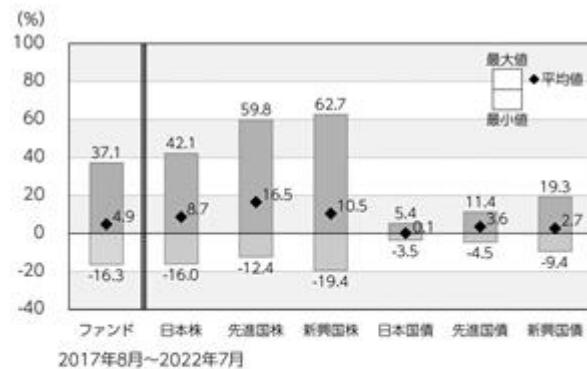
毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・デバースファイド (円ベース)	[JPMorgan GBI-EMグローバル・デバースファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）

2022年7月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	18,333,890,400	97.86
内 アイルランド	18,333,890,400	97.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	400,311,895	2.14
純資産総額	18,734,202,295	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）

2022年7月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	879,648,600	97.19
内 アイルランド	879,648,600	97.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	25,403,297	2.81
純資産総額	905,051,897	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）

2022年7月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（為替ヘッジなし）連動債A アイルランド	社債券	50,540,000,000	36.18 18,289,415,200	36.27 18,333,890,400	- 2028/1/18	97.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年7月29日現在

種類	投資比率（％）
社債券	97.86
合計	97.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

2022年7月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C アイルランド	社債券	4,190,000,000	21.02 881,048,560	20.99 879,648,600	- 2028/1/18	97.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年7月29日現在

種類	投資比率(%)
社債券	97.19
合計	97.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

直近日(2022年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年 7月29日)	90,078	91,124	1.0331	1.0451
第2特定期間末 (2014年 1月27日)	78,297	79,195	1.0466	1.0586
第3特定期間末 (2014年 7月28日)	68,530	69,428	0.9767	0.9895

第4特定期間末 (2015年 1月27日)	101,644	102,917	1.0222	1.0350
第5特定期間末 (2015年 7月27日)	167,649	169,745	1.0078	1.0204
第6特定期間末 (2016年 1月27日)	174,863	177,623	0.7983	0.8109
第7特定期間末 (2016年 7月27日)	130,787	132,765	0.6946	0.7051
第8特定期間末 (2017年 1月27日)	101,908	103,439	0.6989	0.7094
第9特定期間末 (2017年 7月27日)	73,708	74,630	0.6796	0.6881
第10特定期間末 (2018年 1月29日)	59,380	60,144	0.6604	0.6689
第11特定期間末 (2018年 7月27日)	46,026	46,636	0.5961	0.6040
第12特定期間末 (2019年 1月28日)	34,622	35,161	0.5075	0.5154
第13特定期間末 (2019年 7月29日)	30,716	31,076	0.5034	0.5093
第14特定期間末 (2020年1月27日)	28,067	28,395	0.5048	0.5107
第15特定期間末 (2020年7月27日)	23,855	24,157	0.4736	0.4796
第16特定期間末 (2021年1月27日)	22,108	22,378	0.4905	0.4965
第17特定期間末 (2021年7月27日)	21,490	21,736	0.5053	0.5111
第18特定期間末 (2022年1月27日)	18,561	18,798	0.4547	0.4605
第19特定期間末 (2022年7月27日)	18,651	18,892	0.4569	0.4628
2021年7月末日	21,393	-	0.5024	-
8月末日	21,055	-	0.4998	-
9月末日	20,523	-	0.4915	-
10月末日	20,875	-	0.5048	-
11月末日	19,967	-	0.4864	-
12月末日	20,096	-	0.4899	-
2022年1月末日	18,998	-	0.4657	-
2月末日	18,050	-	0.4439	-
3月末日	19,378	-	0.4788	-
4月末日	18,757	-	0.4632	-
5月末日	18,419	-	0.4543	-
6月末日	18,775	-	0.4620	-
7月末日	18,734	-	0.4580	-

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

直近日(2022年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年 7月29日)	26,652	26,983	0.9641	0.9761
第2特定期間末 (2014年 1月27日)	18,920	19,164	0.9309	0.9429
第3特定期間末 (2014年 7月28日)	11,870	12,022	0.8832	0.8945
第4特定期間末 (2015年 1月27日)	10,212	10,358	0.7933	0.8046
第5特定期間末 (2015年 7月27日)	7,976	8,080	0.7405	0.7501
第6特定期間末 (2016年 1月27日)	6,105	6,201	0.6097	0.6193
第7特定期間末 (2016年 7月27日)	4,981	5,048	0.5922	0.6001
第8特定期間末 (2017年 1月27日)	4,071	4,128	0.5561	0.5640
第9特定期間末 (2017年 7月27日)	3,362	3,402	0.5472	0.5538
第10特定期間末 (2018年 1月29日)	3,043	3,080	0.5390	0.5456
第11特定期間末 (2018年 7月27日)	2,605	2,639	0.4723	0.4786
第12特定期間末 (2019年 1月28日)	1,950	1,980	0.4008	0.4071
第13特定期間末 (2019年 7月29日)	1,770	1,791	0.3948	0.3995
第14特定期間末 (2020年1月27日)	1,663	1,683	0.3870	0.3917
第15特定期間末 (2020年7月27日)	1,511	1,529	0.3693	0.3739
第16特定期間末 (2021年1月27日)	1,548	1,567	0.3933	0.3979
第17特定期間末 (2021年7月27日)	1,367	1,383	0.3784	0.3830
第18特定期間末 (2022年1月27日)	1,139	1,155	0.3281	0.3327
第19特定期間末 (2022年7月27日)	907	921	0.2692	0.2734
2021年7月末日	1,363	-	0.3778	-
8月末日	1,342	-	0.3758	-
9月末日	1,293	-	0.3644	-
10月末日	1,297	-	0.3664	-
11月末日	1,251	-	0.3544	-
12月末日	1,238	-	0.3523	-
2022年1月末日	1,150	-	0.3314	-
2月末日	1,064	-	0.3153	-

3月末日	1,075	-	0.3204	-
4月末日	1,000	-	0.2980	-
5月末日	953	-	0.2911	-
6月末日	895	-	0.2749	-
7月末日	905	-	0.2687	-

【分配の推移】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0768
第4特定期間	0.0768
第5特定期間	0.0756
第6特定期間	0.0756
第7特定期間	0.0630
第8特定期間	0.0630
第9特定期間	0.0510
第10特定期間	0.0510
第11特定期間	0.0474
第12特定期間	0.0474
第13特定期間	0.0354
第14特定期間	0.0354
第15特定期間	0.0360
第16特定期間	0.0360
第17特定期間	0.0348
第18特定期間	0.0348
第19特定期間	0.0354

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0678
第4特定期間	0.0678
第5特定期間	0.0576
第6特定期間	0.0576
第7特定期間	0.0474
第8特定期間	0.0474
第9特定期間	0.0396
第10特定期間	0.0396
第11特定期間	0.0378
第12特定期間	0.0378
第13特定期間	0.0282
第14特定期間	0.0282
第15特定期間	0.0276
第16特定期間	0.0276
第17特定期間	0.0276
第18特定期間	0.0276
第19特定期間	0.0252

【収益率の推移】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）

	収益率（％）
第1特定期間	10.5
第2特定期間	8.3
第3特定期間	0.7
第4特定期間	12.5
第5特定期間	6.0
第6特定期間	13.3
第7特定期間	5.1
第8特定期間	9.7
第9特定期間	4.5
第10特定期間	4.7
第11特定期間	2.6
第12特定期間	6.9
第13特定期間	6.2
第14特定期間	7.3
第15特定期間	1.0
第16特定期間	11.2
第17特定期間	10.1
第18特定期間	3.1
第19特定期間	8.3

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）

	収益率（％）
第1特定期間	3.6
第2特定期間	4.0
第3特定期間	2.2
第4特定期間	2.5
第5特定期間	0.6
第6特定期間	9.9
第7特定期間	4.9
第8特定期間	1.9
第9特定期間	5.5
第10特定期間	5.7
第11特定期間	5.4
第12特定期間	7.1
第13特定期間	5.5
第14特定期間	5.2
第15特定期間	2.6
第16特定期間	14.0
第17特定期間	3.2
第18特定期間	6.0
第19特定期間	10.3

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

	設定口数	解約口数
第1特定期間	89,540,598,721	2,346,826,829
第2特定期間	21,387,082,966	33,768,466,970
第3特定期間	22,100,946,437	26,746,096,438
第4特定期間	40,781,411,689	11,511,721,647
第5特定期間	80,546,832,554	13,629,178,298
第6特定期間	74,495,743,250	21,793,387,199
第7特定期間	11,391,048,914	42,145,246,914
第8特定期間	5,633,985,602	48,125,782,349
第9特定期間	1,712,326,445	39,066,354,630
第10特定期間	985,350,333	19,529,161,045
第11特定期間	827,943,549	13,522,715,412
第12特定期間	576,673,791	9,573,059,849
第13特定期間	561,536,174	7,767,787,140
第14特定期間	404,664,834	5,820,139,111
第15特定期間	447,633,589	5,673,893,571
第16特定期間	92,029,863	5,391,798,876
第17特定期間	625,297,690	3,171,446,042
第18特定期間	877,315,173	2,582,719,365
第19特定期間	1,936,648,046	1,934,741,132

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

	設定口数	解約口数
第1特定期間	27,996,608,624	353,105,548
第2特定期間	3,045,744,637	10,365,122,290
第3特定期間	1,392,564,824	8,276,530,000
第4特定期間	1,918,247,395	2,484,163,259
第5特定期間	761,383,991	2,863,402,694
第6特定期間	1,175,160,000	1,933,313,916
第7特定期間	557,292,017	2,158,941,629
第8特定期間	847,103,421	1,938,606,534
第9特定期間	216,899,335	1,393,093,430
第10特定期間	287,390,000	785,115,000
第11特定期間	752,728,000	884,015,491
第12特定期間	938,000	650,530,053
第13特定期間	10,090,000	392,335,412
第14特定期間	94,110,000	280,987,000
第15特定期間	2,396,000	208,100,000
第16特定期間	15,048,481	168,048,000
第17特定期間	92,097,719	417,352,678
第18特定期間	52,589,758	193,440,427
第19特定期間	167,037,924	268,006,358

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

データの基準日:2022年7月29日

基準価額・純資産の推移 (2013年2月8日~2022年7月29日)



分配の推移(税引前)

毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)	
2022年 3月	59円
2022年 4月	59円
2022年 5月	59円
2022年 6月	59円
2022年 7月	59円
直近1年間累計	702円
設定来累計	10,194円



毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)	
2022年 3月	42円
2022年 4月	42円
2022年 5月	42円
2022年 6月	42円
2022年 7月	42円
直近1年間累計	528円
設定来累計	8,364円

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2013年2月8日)

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

資産の状況

資産の種類	比率(%)
社債券	97.86
内 アイルランド	97.86
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.14
合計(純資産総額)	100.00

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)連動債A	社債券	アイルランド	-	2028/1/18	97.86

毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

資産の状況

資産の種類	比率(%)
社債券	97.19
内 アイルランド	97.19
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.81
合計(純資産総額)	100.00

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)連動債C	社債券	アイルランド	-	2028/1/18	97.19

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

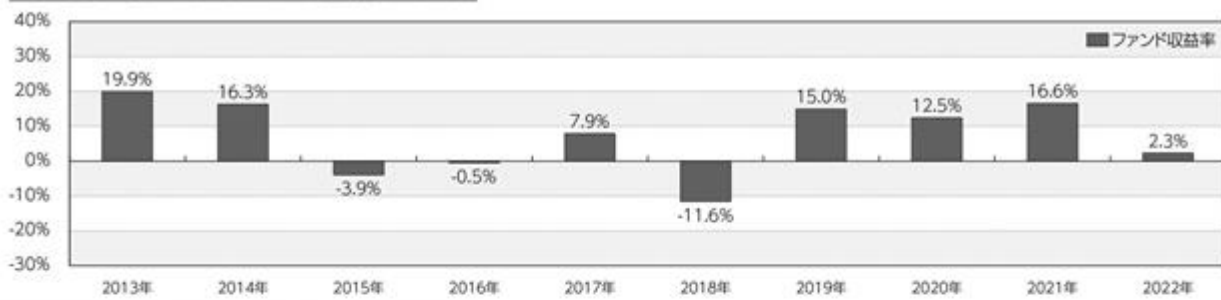
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

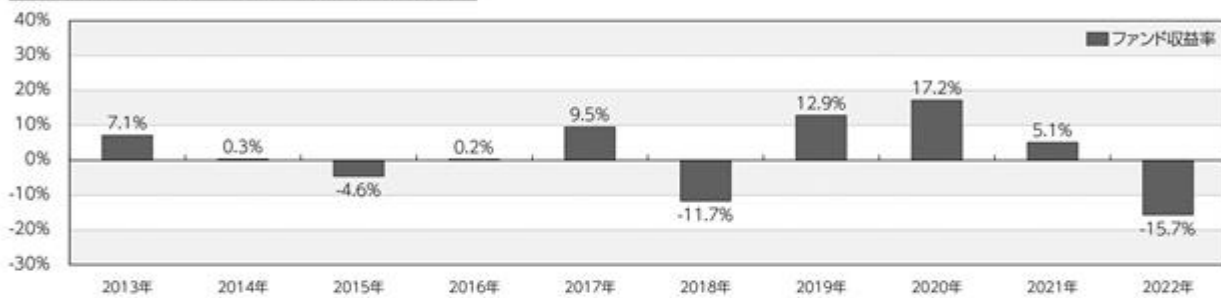
データの基準日:2022年7月29日

年間収益率の推移(暦年ベース)

毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)



毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「グローバル・アロケーション・ファンド *（目標払出し型）自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・ 為替ヘッジなしコー ス	年2回決算・ 為替ヘッジなし コース	毎月決算・ 限定為替ヘッジ コース	年2回決算・ 限定為替ヘッジ コース
-------------------------	--------------------------	-------------------------	--------------------------

（略）

<訂正後>

（略）

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「グローバル・アロケーション・ファンド *（目標払出し型）自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算・限定為替ヘッジコース
-----------------	-----------------

（略）

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

毎月決算の各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2028年1月27日までです。

年2回決算の各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2023年1月27日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2028年1月27日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<訂正前>

<毎月決算の各コース>

各コースの計算期間は、原則として毎月28日から翌月27日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

<年2回決算の各コース>

各コースの計算期間は、原則として毎年1月28日から7月27日まで、7月28日から翌年1月27日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

<訂正後>

各コースの計算期間は、原則として毎月28日から翌月27日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年1月28日から2022年7月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	582,702,336	665,610,062
社債券	18,259,615,000	18,289,415,200
その他未収収益	16,172,828	4,743,359
流動資産合計	18,858,490,164	18,959,768,621
資産合計	18,858,490,164	18,959,768,621
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	236,771,311	240,864,826
未払解約金	40,469,827	49,694,312
未払受託者報酬	559,761	501,186
未払委託者報酬	18,658,982	16,706,464
その他未払費用	66,183	59,463
流動負債合計	296,526,064	307,826,251
負債合計	296,526,064	307,826,251
純資産の部		
元本等		
元本	40,822,639,889	40,824,546,803
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,260,675,789	22,172,604,433
（分配準備積立金）	4,545,481,040	4,542,695,000
元本等合計	18,561,964,100	18,651,942,370
純資産合計	18,561,964,100	18,651,942,370
負債純資産合計	18,858,490,164	18,959,768,621

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年7月28日 2022年1月27日	自	2022年1月28日 2022年7月27日
営業収益				
受取利息		1,748,288,418		1,729,146,408
有価証券売買等損益		2,274,764,740		107,893,340
その他収益		10,606,009		9,547,924
営業収益合計		515,870,313		1,630,800,992
営業費用				
支払利息		46,197		44,844
受託者報酬		3,432,965		3,066,308
委託者報酬		114,433,940		102,211,585
その他費用		1,828,541		1,748,928
営業費用合計		119,741,643		107,071,665
営業利益又は営業損失()		635,611,956		1,523,729,327
経常利益又は経常損失()		635,611,956		1,523,729,327
当期純利益又は当期純損失()		635,611,956		1,523,729,327
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,798,381		16,518,330
期首剰余金又は期首欠損金()		21,037,988,936		22,260,675,789
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,294,622,466		1,058,507,308
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,294,622,466		1,058,507,308
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		445,318,856		1,040,053,279
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		445,318,856		1,040,053,279
分配金		1,439,176,888		1,437,593,670
期末剰余金又は期末欠損金()		22,260,675,789		22,172,604,433

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年1月28日	至 2022年7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年1月27日現在	2022年7月27日現在
1. 期首元本額	42,528,044,081円	40,822,639,889円
期中追加設定元本額	877,315,173円	1,936,648,046円
期中一部解約元本額	2,582,719,365円	1,934,741,132円
2. 受益権の総数	40,822,639,889口	40,824,546,803口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,260,675,789円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,172,604,433円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年7月28日 至 2022年1月27日	自 2022年1月28日 至 2022年7月27日
1. 分配金の計算過程	（自2021年7月28日 至2021年8月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（277,101,316円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,685,363,549円）及び分配準備積立金（4,563,935,420円）より分配対象収益は10,526,400,285円（1万口当たり2,500.61円）であり、うち244,152,821円（1万口当たり58円）を分配金額としております。	（自2022年1月28日 至2022年2月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（267,758,297円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,624,188,405円）及び分配準備積立金（4,484,026,439円）より分配対象収益は10,375,973,141円（1万口当たり2,551.57円）であり、うち239,923,048円（1万口当たり59円）を分配金額としております。

(自2021年8月28日 至2021年9月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(275,315,261円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,657,574,771円)及び分配準備積立金

(4,557,239,455円)より分配対象収益は10,490,129,487円(1万口当たり2,508.44円)であり、うち242,551,511円(1万口当たり58円)を分配金額としております。

(自2021年9月28日 至2021年10月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(284,133,525円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,590,628,634円)及び分配準備積立金

(4,532,888,411円)より分配対象収益は10,407,650,570円(1万口当たり2,519.22円)であり、うち239,614,774円(1万口当たり58円)を分配金額としております。

(自2021年10月28日 至2021年11月29日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(266,659,562円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,583,445,159円)及び分配準備積立金

(4,522,424,952円)より分配対象収益は10,372,529,673円(1万口当たり2,526.32円)であり、うち238,135,358円(1万口当たり58円)を分配金額としております。

(自2022年3月1日 至2022年3月28日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(285,542,111円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,612,680,229円)及び分配準備積立金

(4,469,742,696円)より分配対象収益は10,367,965,036円(1万口当たり2,563.24円)であり、うち238,646,772円(1万口当たり59円)を分配金額としております。

(自2022年3月29日 至2022年4月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(270,845,720円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,656,128,005円)及び分配準備積立金

(4,490,348,367円)より分配対象収益は10,417,322,092円(1万口当たり2,571.40円)であり、うち239,021,499円(1万口当たり59円)を分配金額としております。

(自2022年4月28日 至2022年5月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(271,918,766円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,686,828,851円)及び分配準備積立金

(4,498,122,035円)より分配対象収益は10,456,869,652円(1万口当たり2,579.71円)であり、うち239,156,145円(1万口当たり59円)を分配金額としております。

<p>(自2021年11月30日 至2021年12月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(271,904,229円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,606,584,617円)及び分配準備積立金(4,521,356,156円)より分配対象収益は10,399,845,002円(1万口当たり2,534.93円)であり、うち237,951,113円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年12月28日 至2022年1月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(269,136,484円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,599,420,917円)及び分配準備積立金(4,513,115,867円)より分配対象収益は10,381,673,268円(1万口当たり2,543.11円)であり、うち236,771,311円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年5月28日 至2022年6月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(271,674,331円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,757,231,143円)及び分配準備積立金(4,497,205,395円)より分配対象収益は10,526,110,869円(1万口当たり2,587.86円)であり、うち239,981,380円(1万口当たり59円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年6月28日 至2022年7月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(282,123,187円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,824,849,053円)及び分配準備積立金(4,501,436,639円)より分配対象収益は10,608,408,879円(1万口当たり2,598.53円)であり、うち240,864,826円(1万口当たり59円)を分配金額としております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年7月28日 至 2022年1月27日	自 2022年1月28日 至 2022年7月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
社債券	1,469,395,000	415,267,760
合計	1,469,395,000	415,267,760

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4547円 (4,547円)	0.4569円 (4,569円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年7月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
社債券	グローバル・アロケーション・ ファンド・インデックス（為替 ヘッジなし）連動債A	50,540,000,000	18,289,415,200	
社債券 合計		50,540,000,000	18,289,415,200	
合計			18,289,415,200	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,488,805	62,030,931
社債券	1,116,095,600	860,086,100
その他未収収益	1,031,818	247,711
流動資産合計	1,156,616,223	922,364,742
資産合計	1,156,616,223	922,364,742
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,972,068	14,159,125
未払解約金	339,500	-
未払受託者報酬	34,374	23,810
未払委託者報酬	1,145,858	793,957
その他未払費用	4,058	2,811
流動負債合計	17,495,858	14,979,703
負債合計	17,495,858	14,979,703
純資産の部		
元本等		
元本	3,472,188,841	3,371,220,407
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,333,068,476	2,463,835,368
(分配準備積立金)	301,249,947	289,850,266
元本等合計	1,139,120,365	907,385,039
純資産合計	1,139,120,365	907,385,039
負債純資産合計	1,156,616,223	922,364,742

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年7月28日 2022年1月27日	自	2022年1月28日 2022年7月27日
営業収益				
受取利息		120,333,756		101,762,055
有価証券売買等損益		192,853,850		208,218,360
その他収益		666,053		535,925
営業収益合計		71,854,041		105,920,380
営業費用				
支払利息		3,363		2,157
受託者報酬		215,480		164,741
委託者報酬		7,183,927		5,492,823
その他費用		160,913		150,465
営業費用合計		7,563,683		5,810,186
営業利益又は営業損失()		79,417,724		111,730,566
経常利益又は経常損失()		79,417,724		111,730,566
当期純利益又は当期純損失()		79,417,724		111,730,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		383,159		65,760
期首剰余金又は期首欠損金()		2,245,910,682		2,333,068,476
剰余金増加額又は欠損金減少額		122,396,720		185,188,852
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		122,396,720		185,188,852
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		32,945,721		120,278,778
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		32,945,721		120,278,778
分配金		97,574,228		84,012,160
期末剰余金又は期末欠損金()		2,333,068,476		2,463,835,368

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年1月28日	至 2022年7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年1月27日現在	2022年7月27日現在
1. 期首元本額	3,613,039,510円	3,472,188,841円
期中追加設定元本額	52,589,758円	167,037,924円
期中一部解約元本額	193,440,427円	268,006,358円
2. 受益権の総数	3,472,188,841口	3,371,220,407口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,333,068,476円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,463,835,368円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年7月28日 至 2022年1月27日	自 2022年1月28日 至 2022年7月27日
1. 分配金の計算過程	（自2021年7月28日 至2021年8月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,972,511円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（170,150,508円）及び分配準備積立金（299,082,997円）より分配対象収益は488,206,016円（1万口当たり1,365.10円）であり、うち16,451,132円（1万口当たり46円）を分配金額としております。	（自2022年1月28日 至2022年2月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,983,871円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（164,946,914円）及び分配準備積立金（292,733,376円）より分配対象収益は473,664,161円（1万口当たり1,402.70円）であり、うち14,182,555円（1万口当たり42円）を分配金額としております。

(自2021年8月28日 至2021年9月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,674,912円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(173,628,785円)及び分配準備積立金(297,957,011円)より分配対象収益は490,260,708円(1万口当たり1,371.33円)であり、うち16,445,240円(1万口当たり46円)を分配金額としております。

(自2021年9月28日 至2021年10月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,856,346円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(172,098,480円)及び分配準備積立金(297,172,592円)より分配対象収益は488,127,418円(1万口当たり1,378.59円)であり、うち16,287,495円(1万口当たり46円)を分配金額としております。

(自2021年10月28日 至2021年11月29日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,719,795円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(171,858,536円)及び分配準備積立金(298,669,506円)より分配対象収益は489,247,837円(1万口当たり1,385.63円)であり、うち16,241,962円(1万口当たり46円)を分配金額としております。

(自2022年3月1日 至2022年3月28日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,132,711円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(164,684,342円)及び分配準備積立金(293,108,491円)より分配対象収益は473,925,544円(1万口当たり1,408.70円)であり、うち14,129,901円(1万口当たり42円)を分配金額としております。

(自2022年3月29日 至2022年4月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,131,419円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(165,934,204円)及び分配準備積立金(292,989,798円)より分配対象収益は475,055,421円(1万口当たり1,414.99円)であり、うち14,100,628円(1万口当たり42円)を分配金額としております。

(自2022年4月28日 至2022年5月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,862,610円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(161,946,464円)及び分配準備積立金(287,661,972円)より分配対象収益は465,471,046円(1万口当たり1,421.44円)であり、うち13,753,414円(1万口当たり42円)を分配金額としております。

<p>(自2021年11月30日 至2021年12月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,948,219円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(171,436,548円)及び分配準備積立金(299,662,678円)より分配対象収益は490,047,445円(1万口当たり1,393.52円)であり、うち16,176,331円(1万口当たり46円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年12月28日 至2022年1月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,685,094円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(169,351,930円)及び分配準備積立金(298,536,921円)より分配対象収益は486,573,945円(1万口当たり1,401.34円)であり、うち15,972,068円(1万口当たり46円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年5月28日 至2022年6月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,931,988円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(163,537,685円)及び分配準備積立金(286,001,532円)より分配対象収益は465,471,205円(1万口当たり1,428.39円)であり、うち13,686,537円(1万口当たり42円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年6月28日 至2022年7月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,992,251円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(179,932,369円)及び分配準備積立金(288,017,140円)より分配対象収益は483,941,760円(1万口当たり1,435.50円)であり、うち14,159,125円(1万口当たり42円)を分配金額としております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年7月28日 至 2022年1月27日	自 2022年1月28日 至 2022年7月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
社債券	86,838,200	245,400
合計	86,838,200	245,400

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年1月27日現在	当期 2022年7月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3281円 (3,281円)	0.2692円 (2,692円)

(4) 【 附属明細表 】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年7月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
社債券	グローバル・アロケーション・ ファンド・インデックス(限定 為替ヘッジ) 連動債 C	4,090,000,000	860,086,100	
社債券 合計		4,090,000,000	860,086,100	
合計			860,086,100	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

2022年7月29日現在

資産総額	18,782,078,863円
負債総額	47,876,568円
純資産総額(-)	18,734,202,295円
発行済数量	40,906,556,803口
1口当たり純資産額(/)	0.4580円

グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

2022年7月29日現在

資産総額	935,433,578円
負債総額	30,381,681円
純資産総額(-)	905,051,897円
発行済数量	3,367,815,407口
1口当たり純資産額(/)	0.2687円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第37期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

（単位：百万円）

	第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

第37期

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額（一括償却資産）	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額（税法上）	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
<u>合計</u>	<u>126,879百万円</u>

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
	営業収益計	57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
	営業費用計	38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
	一般管理費計	9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
	営業外収益計	2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
	営業外費用計	561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
	特別利益計	4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
	特別損失計	605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社(1)	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(1) 「年2回決算・為替ヘッジなしコース」、「年2回決算・限定為替ヘッジコース」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(略)

<訂正後>

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(略)

独立監査人の監査報告書

2022年9月30日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）の2022年1月28日から2022年7月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）の2022年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月30日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）の2022年1月28日から2022年7月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）の2022年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。